

公害健康被害の補償等に関する法律に基づく大阪市公害健康被害被認定者のインフルエンザ予防接種自己負担費用助成の取り扱いについて

担当：大阪市保健所管理課保健事業グループ

電話：06-6647-0643

1. 目 的

公害健康被害の補償等に関する法律に基づく公害保健福祉事業の一環として本市が実施するインフルエンザ予防接種自己負担費用助成事業により、公害健康被害被認定者がインフルエンザに係る予防接種を受けた際に自己負担となる費用を助成し、もって公害健康被害被認定者の健康の保持を図ることを目的とする。

2. 対象者（次のいずれかに該当する者）

- ① 65歳以上の公害健康被害被認定者のうち市内居住者
- ② 65歳以上の公害健康被害被認定者のうち市外居住者
- ③ 65歳未満の公害健康被害被認定者

3. 実施期間・実施回数

実施期間：令和6年10月1日～令和7年1月31日まで

実施回数：1シーズンにつき原則1回接種

4. 助成方法

インフルエンザ予防接種を受けた際に自己負担となる費用を現物給付または償還払いの方法により助成します。

- ・対象者①については、医療機関に対して「大阪市公害健康被害被認定者インフルエンザ予防接種自己負担費用助成金代理受領依頼書」（以下、「代理受領依頼書」（A5 緑色）という。）を提出することによる現物給付
- ・対象者②及び③については、接種後に本人からの申請に基づく償還払いの方法による助成

5. 医療機関窓口での取り扱い及び予防接種費用の請求

■対象者①（65歳以上の公害健康被害被認定者のうち市内居住者）

【窓口での取扱い】

- ・保健所管理課から対象者①あてに、事業周知文と代理受領依頼書（A5版 緑色）を9月末日までに発送します。
- ・接種当日は、対象者①が医療機関窓口で「公害医療手帳」を提示のうえ、代理受領依頼書（A5版 緑色）を提出しますので、本人確認を行い、代理受領依頼書（A5版 緑色）を受け取ってください。
- ・代理受領依頼書を受け取った場合の予防接種法に基づくインフルエンザ予防接種において大阪市が定める接種委託料及び自己負担金（1,500円）は本市からお支払いしますので徴収しないでください。

※公害医療手帳の本人以外の方、本人であっても生活保護受給者・市民税非課税世帯の方及び災害のために居住地において定期予防接種を受けることが困難な方は本事業の対象とはなりません。

【予防接種費用の請求】

- ・「大阪市新型コロナウイルス予防接種及びインフルエンザ予防接種実施の手引き（令和6年9月作成）」に基づき本市（大阪市保健所感染症対策課）へ請求してください。
なお、請求時には、代理受領依頼書（A5版 緑色）を必ず添付してください。

※「予防接種実施申込書（報告書）インフルエンザ・高齢者用肺炎球菌用」（別紙3-1）と代理受領依頼書（A5版 緑色）は一緒にせず、それぞれ輪ゴムで縛ったり、クリップでとめるなどしてまとめてください。くれぐれもホッチキス等では綴じないようにお願いします。

「予防接種実施申込書（報告書）インフルエンザ・高齢者用肺炎球菌用」の医療機関記入欄は、次のとおり記入してください。

自己負担の有無と 免除等理由 いずれかの番号を 記入してください。	1. 自己負担あり 2. 自己負担なし（生活保護受給者） 3. 自己負担なし（市民税非課税世帯） 4. 自己負担なし（公害認定患者） ※インフルエンザのみ
--	---

4

※「自己負担なし（公害認定患者）」に該当する番号4を口記入してください。

■対象者②（65歳以上の公害健康被害被認定者のうち市外居住者）

■対象者③（65歳未満の公害健康被害被認定者）

【窓口での取扱い】

- ・予防接種の取り扱いについては、任意接種の方と同様になりますので、インフルエンザ予防接種自己負担費用を必ず徴収し、領収書またはレシート（接種者氏名及びインフルエンザ予防接種料と記載されたもの）を発行してください。

※別紙 領収書の記載例を参照してください

- ・予診票の取扱いについても任意接種の方と同様の取扱いとなります。

【予防接種自己負担費用の請求】

- ・予防接種自己負担費用については、対象者②及び③が接種後に大阪市保健所管理課へ申請することによって支払われます。

《参考》

対象者②及び③が大阪市保健所管理課へ提出する書類

- ・「インフルエンザ予防接種自己負担費用助成申請書兼口座振替申出書」
- ・領収書又はレシート等（いずれも原本に限る）
※診療明細書等、接種者氏名及びインフルエンザ予防接種費用とわかるもの
- ・「公害医療手帳」の写し（公害医療手帳の記号番号・有効期間・氏名・住所・認定疾病の頁）

6. 取り扱い留意事項

- ・対象者①（65歳以上の公害健康被害被認定者のうち市内居住者）が、公害医療手帳を提示しても代理受領依頼書（A5版 緑色）がない場合は、自己負担金（1,500円）を徴収してください。後日、対象者①が大阪市保健所管理課へ申請することによって支払われます。

- ・「被爆者健康手帳」、「水俣病認定申請者医療手帳」は本事業の対象にはなりません。

※「公害医療手帳」とは、大気汚染の影響による健康被害を認定する医療手帳です。